

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	堺商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 前田 寛司	
	所在地	〒591-8502 堺市北区長曾根町130番地23	
	担当者	職・氏名	課長代理 加藤仁則
		連絡先	電話番号（直通）： 072-258-5581
F a x : 072-258-5580			
		E - m a i l : scci2702@sakaicci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		明治12年9月13日 35名（27名）（平成27年2月1日現在） 堺市 29,287社（平成24年事業所統計調査による） 25,931社（平成24年事業所統計調査による） 5,026社（17.2%）（平成27年2月1日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。 ・ 行政庁等の諮問に応じて答申する。 ・ 商工業に関する調査研究を行う。 ・ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。 ・ 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。 ・ 輸出品の原産地証明を行う。 ・ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。 ・ 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 ・ 商工業に関する技術及び技能の普及は又は検定を行う。 ・ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行う。 ・ 商事取引に関する仲介又はあっせんを行う。 ・ 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行う。 ・ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。 ・ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。 ・ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。 ・ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。 ・ 行政庁から委託を受けた事務を行う。 ・ その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。 			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

堺市は全国でも有数の工業都市であり、特に重化学工業を中心に形成された臨海工業地帯は堺市の経済成長に大きく寄与してきた。一方、内陸部には、伝統産業を含めた多様な工業が立地しているが、市場の成熟による成長率の低下や海外製品との競争激化等により、厳しい経営環境に立たされていることから、経営基盤の強化とともに製品の付加価値を高めるための技術力・商品力の強化が求められている。また、堺市の商業は、大阪市を中心とする商業圏の一角として発展してきた。大阪に隣接するという立地特性から商業面では大阪市への流出という影響を受けてはいるものの、南大阪地域の中核都市として一定の地位を築いている。しかし、小売業については、郊外やロードサイドへの大型店の進出により、都心を中心とした既存商業地での集客力の低下が懸念されていることから、商店街や小売市場の活性化を図り、地域に密着した魅力ある商業地の形成が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当所が認証する堺ブランド「堺技衆」事業を有効に活用し、堺の優れた技術や製品の情報発信を行うとともに、企業間交流やビジネスマッチング事業にも積極的に取り組んでいくことで、地域を支える産業・技術を生み出す中小企業の振興を図っていく。また、市民に向けて地元企業をアピールすることに加え、“地産・地消・地売”を実践し、堺産業を盛り立てる事業を引き続き実施していく。さらに、商工業者のより身近な存在となれるよう経営支援体制を充実し、少子高齢化社会の進展に伴う後継や熟練労働力の不足に対処した事業承継支援や創業者支援にかかるセミナーの開催や行政施策の活用等についての方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

市域には、刃物、線香、注染和晒、敷物、自転車、昆布、和菓子、ベアリング、農業用機械、金属熱処理等、地域経済を下支えしてきた技術力のある製造業者や、買物弱者等の生活に欠かせない存在となっている小売市場や商店街が多数存在している。また、地域資源を活用し独自にあるいは他事業者と連携しながら、新たな事業の展開や新市場への進出を目指す事業者も存在することから、「卸売・小売業」、「サービス業」、「製造業」の事業者数の合計である約16,000事業者を主たる支援対象者とする。

(4) 事業の目標

高い技術力を有する製造業者や地域密着型の商業者に対する継続的な支援を行うだけでなく、事業を新たに展開しようとする事業者のニーズに応じて、大学や産業支援機関、その他の専門機関等を紹介したり、国、大阪府、堺市などの支援制度活用のための支援を行う等、地域産業振興の総合機関として高度なコーディネート機能とコンサルタント機能を発揮し、事業者支援を積極的に行っていく、地域の活性化に寄与することを事業目標とする。また、今年度もより多くのビジネスチャンスの創出や、より具体的な地域活性化策に基づいた事業を展開することでも地域経済の活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

きめ細やかな経営指導を行うことで、事業者の自助努力を引き出し、自立度の向上が期待される。また、ビジネスチャンスの創出、事業者のブランド力の強化、地域資源の発掘・育成等が新たな事業展開や新市場への進出を目指す事業者の輩出等に繋がり、地域の活性化に寄与すると考える。次に、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がり得る資源を有する事業者が当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることとなり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	860	事業所	支援機関等へのつなぎ	80	支援
金融支援（紹介型）	100	支援	金融支援（経営指導型）	160	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	40	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	120	支援
人材育成計画作成支援	20	事業所	マーケティング力向上支援	40	事業所
販路開拓支援	150	支援	事業計画作成支援	150	事業分野
創業支援	30	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	50	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	860	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 900

目標件数設定については、平成26年度実績（見込）を参考に算出している。なお、迅速且つ適切な対応により上記件数の達成を目指すと共に、きめ細やかな支援を行うことで、実りのある成果と高い相談者満足度の獲得をめざす。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

小規模事業者等が抱える経営課題を把握し解決に向けた支援を行うとともに、各種支援機関や専門家等とのコーディネート事業を実施することで、事業者が問題の解決に向けて、気軽に相談できる身近な支援拠点としての役割を果たし、地域経済の活性化等に寄与する。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
倒産防止	継続	事業所数	18	倒産の危機にある事業者に対して相談・指導を実施する。
記帳支援	継続	事業所数	30	税理士による記帳継続指導を実施する。
税務支援	継続	指導日数	59	税理士による所得税等相談を実施する。

事業実施のポイント・期待される効果

倒産防止（経営安定特別相談室）は、倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受けて、経営的に見込みのある企業については関係機関の協力を得て再建の方途を講じ、また、倒産防止が困難とみられる企業については円滑な整理を図ることにより、企業倒産に伴う地域の社会的混乱を未然に防止することを主な目的としている。なお、当相談室は、商工調停士を中心に弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士から構成され、必要に応じ、商工調停士・専門家全員による案件処理会議を開催する。

記帳支援は、青色申告者及び白色申告者を対象に、記帳方法の早期習得と記帳に基づく適正申告の定着を目的として、堺税務署・近畿税理士会堺支部との協力のもと実施する。なお、パソコンの普及により、会計ソフトを用いた記帳の習得を希望する対象者も多いことから、記帳指導の一環としてパソコンを用いた指導を取り入れるなど、柔軟な対応を行う。

税務支援は、消費増税をはじめとする税法の改正などにも対応しなければならないことから、専門家による指導が望ましく、小規模個人事業者の経理・税務を端緒とする経営改善が期待される。よって、年末調整や個人事業者の所得税の確定申告時期に合わせて実施する。

4-1. 地域活性化事業一覧

堺商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			6,984,750
	堺ブランド「堺技衆」認証事業	独自の審査基準に基づいて企業を認証する。	2,211,000
○	創業支援セミナー	創業に向けた取り組みに着手するに当たって必要な基礎知識の修得を目的とした講習会。	1,608,000
○	中小企業国際化セミナー	海外展開諸動機の具体的アクションをサポートする講習会。	1,005,000
○	BCP策定支援事業	各事業所における災害に対する備えが重要視される中、BCPの基礎知識からBCMへの取り組みを学び、BCP策定に繋げていく。	603,000
○	クラウド・ファンディング活用支援事業	クラウド・ファンディングを普及するための講習会。	603,000
○	技術の訪問相談事業	技術開発に意欲的な企業に大阪府産業技術総合研究所の技術相談・技術支援をベースに各種支援を行う。	502,500
	事業承継支援事業	事業承継を円滑に成功させることにより、後継者不在による廃業等を未然に防ぐことで雇用の創出・維持を目指す。	452,250
(2) 広域事業			51,413,927
	飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	“メイドイン堺”の製品を消費者にPRする展示即売会。	12,864,000
	自社商品売込み商談会	大型・中堅小売店や通販会社等のバイヤーが出演者となり、そこに販路開拓をめざす最終消費財を取り扱う中小のメーカー・卸売業者が自社商品を売込む逆マッチング形式の商談会。	9,969,600
○	おおさか地域創造ファンド	おおさか地域創造ファンド事業の円滑な運営を図り、地域活性化の一助とする。	6,503,250
○	中小企業人材確保支援事業	『人材確保から人材(従業員)の定着率の向上』に重点を置き、地元中小企業の雇用の安定の実現をトータル的にサポートする。	5,859,047
	ものづくり企業商談会	大手・中堅メーカー発注担当者が発注案件を用意して、中小企業等の売込みを待つ逆マッチング形式の商談会。	5,808,900
	WEB・クラウド販路開拓支援事業	WEBを活用した効果的な販路開拓を学ぶ講習会。	4,505,415
○	創業ゼミ	具体的な創業計画の立案方法の習得を目的とした講習会をセミ形式で行ない、受講者の考える事業を明確化してスムーズな開業を目指す。	1,515,360
	産学連携促進事業	域内のものづくり企業・大阪府立大学・大阪府立産業技術研究所によるマッチング交流会を開催し、共同研究をはじめとする新技術開発のきっかけ作りの場とする。	603,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	2,697,205
	ビジネス交流会	和泉商工会議所の事業計画参照	572,850
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画参照	515,300

うち府施策連携事業

18,199,157

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成18年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、対象企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。2006年以来企業認証を続けており、今後も優秀な企業の発掘を続けていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた技やサービスを有する域内の企業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	認証企業からは展示会でのブース出展等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすいと好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられているため、対象企業の関心も高いと言える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	現在までに109社の認証を行った。認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、展示会等に出展している。また、交流会とは別に認証企業間の連携促進を図ることを目的として、テーマ別の少人数制勉強会を随時開催している。			
	反省点	展示会でのブース出展等は概ね好評であるものの、より効果的なアピール機会の提供方法を考えていく必要がある。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	堺市内企業を対象に公募を行い、独自の審査基準に基づいて認証する。認証期間は2年間とし、以降2年毎の更新とする。(※平成28年度より認証期間を3年間とし、以降3年毎の更新とする。) 認証企業は堺の優良企業として各種展示会等で積極的にPRする。また、職員は認証企業候補となりうる企業を積極的に訪問して発掘する。			
	人材交流型	《スケジュール》			
	販路開拓型	11月～12月頃	公募期間		
	○ ハブ 杓型	1月～2月頃	認証のための審査会及び協議会を開催		
		3月	認証式を開催		
		7月頃	当所主催の「ものづくり商談会」にてPRブースを設置		
独自提案型	10月	大阪勧業展にて「堺技衆」としてPRブース出展			
	11月頃	当所主催の「自社商品売込商談会」等にてPRブースを設置 ※他のイベント等でも積極的にPRしていく。 ※認証企業間の連携促進のため、交流会やテーマ別勉強会等を随時開催			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 審査会及び協議会に堺市から委員として参画。 (d) 経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報をとることができる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	現在の認証企業数及び更新・新規認証申請企業数をもとに算出。募集に当たっては当所会報や堺市広報誌の活用のほか、経営指導員が企業訪問等を通して申請企業を発掘し、堺技衆審査会委員による審査で認証企業を決定する。		
	支援対象企業 の変化	88 社	一般消費者・業社からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得数	数値目標 20

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×		88	×	0.50	=	4,422,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							4,422,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							4,422,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
4,422,000 円 ×		0.50		=	2,211,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	1991年以降、開業率が廃業率を下回っており、企業数は減少し続けている。この状況下、政府は成長戦略で開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化するとしている。 このような中、堺市内においても、創業者数の増加を図ることは、地域活力を維持・増大するために必要不可欠である。 そこで、創業に関する基礎知識を一日で習得する当セミナーを開催することは、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の広域の創業検討者。特に、将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成25年度開催の創業支援セミナーでは、定員60名に対し、申込者数101名、受講者数は86名であった。堺市内外の創業支援に対するニーズは高い。 なお、平成26年度は3月7日(土)の開催を予定している。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成25年度開催の当該事業では、開業の心構え、開業計画書の作成、開業の手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。 アンケート調査では、82名(95%)の受講者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度の高いセミナーである。		
	反省点	すぐに開業を行いたい、あるいは将来に開業を考えているなど、創業の段階に応じた支援が必要である。また、セミナー後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	2月下旬～3月上旬の土曜日の1日で開催。時間は10時～17時(休憩は12時～13時)。カリキュラムは、創業の心構え、創業のアイデア創出、創業計画書作成、公的融資制度の紹介、開業に伴う手続き、インターネットでの販路開拓等の内容で実施。創業前に知っておくべき基礎知識や成功するためのポイントなどをわかりやすく解説する。将来の創業を検討中の受講者には、創業に向けた疑問・悩み・迷いの解消を図り、最初の一步を踏み出す事前準備として、また創業準備を一通り終えている受講者には、準備状況の再確認の場となる内容とする。 当事業は、産業競争力強化法に基づいて認定を受けた「創業支援事業計画」内に位置付けられており、創業の基礎知識の習得支援を目的としている。これに加え、創業支援計画にある、夏から秋にかけて、創業計画書の作り込みや、事業アイデアのブラッシュアップを図る「創業ゼミ」の開催を予定している。よって「基礎から」「応用へ」という流れを汲んだ開催時期として、当事業は2月下旬～3月上旬での開催とする。		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携事業のテーマである「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の転換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝が不可欠である。創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。また、当セミナーで基礎知識を習得、次のステップとして、創業計画書作成支援にあたる創業ゼミへ誘導し、そのなかで将来性などが認められる創業者を府の創業支援事業「大阪起業家スタートアップ」に推薦していくことは、府施策に沿った事業内容である。 (d) 当所における創業支援の周知を図り、セミナー受講者はもとより、その他の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	平成25年度実績86名をベースとする。 地域広報誌掲載、当所ホームページ掲載、創業相談者へのDM発送。 80 名	
	支援対象企業の変化	「創業に関する知識が深まった」「創業準備がイメージできた」などのアンケート結果により、受講生の創業への意識や準備などの変化を確認し、広域(堺市内外)での創業の基礎知識を持った創業者の輩出を促す。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	創業に関する知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合
			数値目標	70%

事業名		創業支援セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		80 ×		1.00 =	1,608,000 円		
	(小計)						1,608,000 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						1,608,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,608,000 円 ×		1.00 =	1,608,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業国際化支援セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経済のグローバル化の進展、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加盟、少子高齢化に伴う国内市場の縮小など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増している。このような中、これら事業者が持続的に発展していくためには、国内のみならず海外に視野を向けた積極的な販路開拓を図ることが必要不可欠な状況である。しかしながら、実際に海外展開を希望しつつも、進出先の経済情勢や取引先の情報、現地との交渉等の具体的なアクションに向けたノウハウを有していないケースが多いことから、昨年度に引き続き大阪府支援施策の利用促進をはじめとするセミナーを開催することで、これら事業者の国際化を継続的に支援したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外に向けた販路開拓を希望しつつ、自社では有効・的確な情報やネットワーク、具体的なアクションに向けたノウハウを有していない中小・小規模事業者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日常の経営相談を通じて、「海外展開を模索する上で、進出先の社会情勢やトレンド、現地との交渉に向けたノウハウ、各種支援施策に関する情報提供等の支援」を要望する声を多数受けているほか、昨年度開催したセミナーにおいても、9割の受講者が「参考になった」と回答するなど、本件に対するニーズは非常に高いと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度開催の当該事業では、「大阪府の海外ビジネスへのサポート体制」や、「日本企業のASEANへの進出状況」、「2015年の為替相場展望」等をテーマに開催。 アンケート調査では、36名(90%)の受講者が「大いに参考になった」「参考になった」と回答しており、非常に高い満足度を得ることができた。			
	反省点	これら情報やノウハウを得た事業者に対して、相談事業を通じてより積極的に実際の進出アクションを誘導していくことが必要だと考える。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○セミナーの開催 平成27年12月頃の15:00~17:00の時間帯で開催。 (大阪府担当者との日程調整により決定します)			
	人材交流型	2部構成とし、第1部として大阪府特区・立地推進課担当者を迎え、大阪府支援施策や活用事例等を紹介する。第2部では金融機関等の海外展開担当者を迎え、海外経済情勢やトレンド等の情報提供を行う。			
	販路開拓型	○その他、啓発 大阪府や金融機関等との連携により、当所所報において各種支援策を紹介するほか、経済情勢・市場環境等の情報提供を行うことで、支援対象企業の啓発を行う。			
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 大阪府各種支援策や活用事例等を、本セミナーや当所会報誌、HPといったメディアを駆使して広く周知していく。 (d) 本セミナーや各種媒体を通じて、海外展開に向けた情報提供・啓発を行うことにより、後の経営相談による継続的な支援に繋げていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	当所所報やホームページ、堺市広報誌への掲載、窓口相談を通じてのDM配布等により募集を行う。 昨年度は当日受講キャンセルがあったものの、50社を超える受講希望を得ていたことから50社の参加を目標とする。		
	支援対象企業の変化	本セミナーの受講を通じて、支援対象企業に「大阪府支援施策を中心に各種支援策を有効に活用し、具体的な進出アクションを検討したい」との意識が醸成される。			
		指標	海外展開を具体的に検討する企業数	数値目標	1社
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		中小企業国際化支援セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		50 ×		1.00 =	1,005,000 円		
			円 ×		×			円	
			円 ×		×			円	
		(小計)						1,005,000 円	
<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)>								円	
計							1,005,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,005,000 円 ×			1.00 =			1,005,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		平成27年度～平成27年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	自然災害などの緊急事態の際、事業の存続を可能にするだけでなく、いち早く復旧し製品の供給を可能にするためには、BCPの策定が重要である。また、事業所にとって重要な財産である従業員の安全を確保する事ができ、取引先との信頼関係の構築と新規取引先の開拓も有利に進めることができるというメリットがある。しかし、BCPがどのようなもので、必要かどうか理解していない事業所も多く、策定支援が必要不可欠である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業並びに今後ISOの取得を目指す中小企業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東日本大震災の後、BCPに企業の関心が高まりつつあり、特に新聞等では大阪府内の各市町村の被害状況が記され、堺市は大きな被害が予想される。東南海・南海地震では、津波による大規模災害が懸念され、各事業所では災害に対する備えの必要性が重要となっている。また、ISOが発効され、JIS化もされたことにより、関係取引先からのニーズもあり、早期のBCP策定が必要であり、取引上における優位性の点からもニーズは高まっている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	○内容 ・防災&BCP(事業継続計画)セミナー 2時間30分(予定) 定員30名(予定)			
	人材交流型	BCPの基礎知識、防災とBCPの違い等を学んでいただき、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い、BCP策定についての普及を行う。			
	販路開拓型	○実施月 10月頃予定。			
	ハブ型	○会場 堺商工会議所			
	独自提案型	○(a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○(d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)大阪府並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。 (d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会議所報への掲載広告、本所ホームページ・facebook、広報さかい、メールマガジン等に案内記事を掲載し企業周知に努める。		
		30			
	支援対象企業 の変化	現在、BCP策定を後回しにしていた事業所や最初からBCP策定を考えていない事業所に対して、有事の際の事業継続だけでなく顧客との信頼関係を構築できるなど、BCPがどれほど重要か認識し、BCP策定を検討していただくきっかけとなる。			
その他目標値	指標	セミナー受講後、BCP策定をイメージできた企業数	数値目標	15	
	目標値の内容⇒				

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30 ×		1.00 =	603,000 円		
	(小計)						603,000 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計						603,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携		
<input type="checkbox"/>		(d) 相談事業相乗効果							
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		1.00 =	603,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	603,000 円						
			円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディング活用支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで		←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>ネット環境の充実とともに、資金調達の方法も多様化している中、平成26年5月23日に国会で「改正金商法」が成立した。改正の目的は、新規・成長企業へのリスクマネー供給を促す制度整備であり、投資型クラウド・ファンディングの利用促進も含まれている。クラウド・ファンディングは、ベンチャー創出や中小企業等の新事業展開に必要な資金（リスクマネー）の供給・調達手段として注目されている。</p> <p>本事業は、創業・ベンチャー、クリエイティブ産業を中心とした府内中小企業等に、クラウド・ファンディングについて正しく認識いただき、利用を促し、企業の成長、大阪産業の活性化を図ることを目的としている。</p> <p>クラウド・ファンディングには、「寄付型」「購入型」「投資型」の3通りあり、同サービスを活用している企業の事例紹介を交えながら、概要説明を行なう。さらに、セミナー受講により、クラウド・ファンディングに関心を示した企業に対しては、クラウド・ファンディング事業者を紹介し、利用に向けて支援を行なう。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・府下の中小企業・ベンチャー企業の経営者・幹部・従業員。 ・府下の創業予定者。 			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>アイディアはあるが、これといった実績がない中小企業、ベンチャー企業、創業予定の個人などにとって、銀行からの資金調達は至難の技である。そういった環境の中で、クラウド・ファンディングのように、ネットに企画案を掲載し、それに賛同した会社・個人から直接資金を調達する方法は、ぜひとも利用したい仕組みであり、ニーズも高い。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度は1回目（7/25開催）18社（26名）、2回目は2月16日に実施で、同程度の参加社を予定している。			
	反省点	クラウド・ファンディングという概念・言葉自体、まだまだ知らない人が多く、発展的な内容よりも、基本的・入門的な内容のセミナーが求められており、その点を考慮したセミナー構成が必要と考えている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	下記概要にて、クラウド・ファンディングに関するセミナーを実施し、クラウド・ファンディングの基礎知識・活用方法・波及効果について学ぶことによって、金融機関に依存しない新たな資金調達手段やネットを通じたマーケティング・ブランディングについての可能性とその仕組みについて、普及啓発を図っていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型	<p>開催時期：8月頃+2月頃（2回開催）</p> <p>開催時間：2～3時間</p> <p>講師：大阪府が連携しているクラウド・ファンディング事業者等</p> <p>対象：大阪府下の小規模事業者</p> <p>募集会社数：30社</p> <p>場所：当所大会議室</p>			
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
大阪府より提示されている平成27年度府施策連携事業テーマNo.13に該当。					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報誌、当所HPへの情報掲出、メール等を通じて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	このセミナーの受講をきっかけにクラウド・ファンディングについて知識を深め、利用に積極的になる。			
	指標	クラウド・ファンディングの利用	数値目標	3社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		クラウド・ファンディング活用支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		30 ×		1.00 =	603,000 円	
	(小計)							603,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
	計							603,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a) 府施策連携		(b) 広域連携		(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			1.00 =	603,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術の訪問相談事業（TRI連携事業）		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成25年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	これまで、十分に掘り起こせていなかった技術開発に意欲的な企業を、(地独)大阪府立産業技術総合研究所(TRI)の目利き力を活用して掘り起こし、TRIの技術相談・技術支援をベースに各種支援を行うことにより、当該企業の種々の経営課題を解決していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	技術開発や研究開発を行っている、または行おうとしている中小ものづくり企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	金融機関の経営支援内容において調査報告をまとめた「中小企業白書2012」によると、「研究開発のための専門機関紹介」という経営支援内容については、中小企業が15.9%も望んでいるのに対して、金融機関は8.6%しか望まれていないと認識していない。このギャップを埋める施策を商工会議所として提供することが必要。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	TRIを中心に積極的に企業訪問を行った。支援企業の中には、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(ものづくり補助金)」に採択されたり、実際にTRIを活用したりと実効性の高い支援に繋がったものもあった。また、当所職員が適宜同行することで、支援施策の活用・普及に努めた。なお、連携の一環として、当所主催「ものづくりマッチング商談会in堺」にTRIによる「技術相談ブース」を平成25年度に引き続き設けた他、平成26年度より新たに実施した「産学連携促進事業」においても、ものづくり中小企業とTRIのスタッフとが交流できる場を提供した。			
	反省点	具体的な支援に繋がらなかった企業もあったので、今後はものづくり補助金等の競争的補助金に申請した企業や採択された企業の情報を収集し、それら企業を中心に効率的に訪問していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	各企業に対して、概ね3回程度の技術訪問相談を実施。総合的な支援につなげるよう、当所経営指導員も適宜同行。(3回の内容 ①課題ヒアリング ②解決方法提示 ③解決方法すりあわせ) 年間5社程度の訪問を想定			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 a) TRI及び中小企業支援室経営支援課企画調整グループと次の事項について連携して進める。 ・ 支援対象企業の選定 ・ 支援内容の連携 (d) 技術相談をベースとして、他の経営相談にも対応していく			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<input type="radio"/> 設定根拠 ・ TRIとの調整による <input type="radio"/> 募集方法 ・ 「具体的な実施内容・手法」欄参照		
	支援対象企業の変化	一定の技術力を有しているにも関わらず、その技術の活かし方や高度化にまで手が回らない企業を中心に、技術相談・技術支援をベースとした総合的支援を行うことにより、脱下請や優良企業への第一歩とする。また、支援の過程で、おおさか地域創造ファンドなどの活用につなげる。			
	指標	技術課題を中心とした諸課題の解決 (おおさか地域創造ファンドや府助成金の活用など)	数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		技術の訪問相談事業（TRI連携事業）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×		5	×	1.00	=	502,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							502,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
	計							502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
502,500 円 ×			1.00 =			502,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進むなか、「後継者がいないので、廃業するしかない。」「子息に事業を引き継がせたいが、今の会社の状態では継承させたくない。」など、『将来について、後継者問題で悩んでいる企業』が増加している。 そこで、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2013年度版中小企業白書によると、廃業を検討している小規模事業者のうち、後継者難を理由とする割合が、個人事業主で約6割、法人企業で約5割となっている。 また、当所会員の退会理由においても廃業が多くなっており、事業承継によって事業が継続されることにより、地域経済の活性化並びに雇用の維持・確保にも大きく繋がってくる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①事業承継セミナーの開催 自社株の集中化、後継者育成など、事業承継に関して取り組むべき事項をテーマとしたセミナーを7月頃に開催し、下述の個別支援に繋げる。			
	人材交流型	②専門家派遣による個別支援 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、「さかいM&A市場」を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。			
	販路開拓型				
	○ ハズ 枵型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
(d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナーの参加企業並びに経営指導員による経営指導、DM案内等から個別支援の対象企業を発掘する。		
		5 社			
	支援対象企業の変化	事業承継計画書・専門家による助言書を作成することによって、事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。			
		指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書	数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒				
	20 社	事業承継セミナー 参加企業20社			

事業名		事業承継支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×		5 社 ×		1.00 =	502,500 円		
		20,100 円 ×		20 社 ×		1.00 =	402,000 円		
				×		=			
	(小計)							904,500 円	
	<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							904,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		21,600 円	負担金の積算		事業承継セミナー受講料 @ 1,080円 × 20社		
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
904,500 円 ×		0.50 =	452,250 円	(21,600 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成21年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者 ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者 ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者 			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当事者の支援対象事業者は、自社商材による広域的集客を期待できるポテンシャルを有しているものの、事業規模から自社・店単独では販路開拓を展開できない。これら事業所からは経営相談等を通じて、本件のような販路開拓支援事業の継続を要望する声を多数聞いている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成21年度 出展企業62社 来場者51,000名 平成22年度 出展企業70社 来場者52,000名 平成23年度 出展企業80社 来場者48,000名 平成24年度 出展企業82社 来場者23,800名 平成25年度 出展企業83社 来場者29,300名 平成26年度 出展企業87社 来場者24,000名			
	反省点	イベント終了直後に、新規顧客・売上が大幅に増えたという出展企業が多数ある。この効果を如何に持続させていくサポートをできるかが今後の課題となる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、平成27年3月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。			
	人材交流型	《開催時期》平成27年11月 《開催場所》堺商工会議所会館、及び堺市産業振興センターイベントホール等			
	○ 販路開拓型	《支援対象》			
	ハズ 刈型	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者(18社・店) ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者(17社・店) ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者(53社・店) 			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高石商工会議所と連携のうえ実施。 (c)イベント当日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻りにやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：平成26年度出展実績に基づく。 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。		
	支援対象企業 の変化	88 社	当イベントへの出展により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。また、事後の引合いや出展企業同士のコラボ商品が生まれる機会にも繋がる。		
	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率	数値目標	10%	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	26400 名	1出展企業・団体あたり300名(会期2日間)の来客を想定。			

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		88	×	1.00	=	4,422,000 円	
		50,250 円 ×		26,400	×	0.01	=	13,266,000 円	
					×		=		
	(小計)							17,688,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							17,688,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		1,760,000 円		負担金の積算 @20,000×88社・店			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
17,688,000 円 ×		0.75 =		13,266,000 円		(1,760,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	12,864,000 円		標準事業費の総計÷88社×0.5×4社=402,000円を高石商工会議所の配分する。				
		高石商工会議所	402,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社商品売込み商談会		新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年11月19日(水)に第7回商談会を開催した。出展企業は23社、来場企業数は192社、商談件数は854件、自社商品PRコーナー利用企業は109社にのぼった。			
	反省点	来場企業から出展企業に商談を持ちかける際の提案力(営業力)の向上・自社商品の魅力を伝える技術の向上が求められている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	商談会の事前対策として、「魅力的な商品キャッチコピーの作り方セミナー」を開催。また、商談会を6月・11月の2回開催する。			
	人材交流型	商談会会場内には、支援対象事業者間の情報交換やコラボレーションを誘発するため、自社商品PRコーナー・自社商品ミニ展示会を設ける計画である。			
	○ 販路開拓型	①魅力的な商品キャッチコピーの作り方セミナー 《開催時期》商談会開催前に実施 《開催場所》堺商工会議所本所 大会議室			
	ハブ型	②自社商品売込み商談会 in 堺 《開催時期》平成27年6月・11月 《開催場所》堺市産業振興センターイベントホール・堺商工会議所大会議室			
	独自提案型	③自社商品PRシートの作成支援 《実施概要》商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出する際の支援を行なう。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c) 域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきかけとする。 (d) 取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。		
	支援対象企業の変化	250 社			
	指標	商談件数	数値目標	750件	
その他目標値1	目標値の内容→	「魅力的な商品キャッチコピーの作り方セミナー」により、支援対象企業の提案力の強化や自社商品の魅力的なキャッチコピーの作り方の技術向上を図る。			
	50 社				

事業名		自社商品売込み商談会				新規/継続	継続
その他目標値2	目標値の内容⇒	商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。					
	100 社						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費
		20,100 円 ×		50 ×		1.00 =	1,005,000 円
		50,250 円 ×		250 ×		1.00 =	12,562,500 円
		50,250 円 ×		100 ×		0.50 =	2,512,500 円
		(小計) 16,080,000 円					
<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
計 16,080,000 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	(a) 府施策連携	○	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	16,080,000 円 ×		0.75 =		12,060,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所	9,969,600 円		標準事業費の総計÷250社×0.5×各会議所の想定数を配分。残りを堺に配分。 高石10社、泉大津5社、和泉20社、岸和田10社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾10社。		
		高石商工会議所	321,600 円				
		泉大津商工会議所	160,800 円				
		和泉商工会議所	643,200 円				
		岸和田商工会議所	321,600 円				
		貝塚商工会議所	160,800 円				
		泉佐野商工会議所	160,800 円				
		八尾商工会議所	321,600 円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～	29 年度まで	○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	おおさか地域創造ファンドにおける地域支援事業「大阪泉北地域支援事業助成金」を活用し、地域活性化に繋がる新事業を展開する中小企業などや、当該助成金の活用を目指す中小企業などを支援することにより、地域活性化の一助を目的に実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪泉北地域支援事業助成金による支援対象者並びに、当該助成金の活用を目指す中小企業者など			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度の当該助成金活用件数は17件。 平成26年度の新規募集に際しては、17件の応募があり8件を採択した。 把握方法：既存支援先からの継続ニーズと、新規応募者の事業計画の精巧度により把握する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成19年度の当該事業開始以来、事務局として支援を実施。平成21年度と平成24年度に(独)中小企業基盤整備機構の成功事例として掲載されたほか、助成期間を終了した企業がマスコミの取材を受けるなど成果があがっている。			
	反省点	助成対象経費の管理には、中小企業にとって煩雑な事務処理が多く、これに対するアドバイスが必要で、加えて、予算執行の検査(帳票などの保管・整理指導)に非常に時間を費やし、事務面での支援に多くの労力と時間を割いているのが現状である。また、事業化に向けた実務的な支援の充実に関しては、改善の余地があると思われる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①説明会開催【開催時期：4月×2回】 堺市を含めた近隣の支援機関との共催で、泉北地域の企業を対象に、新規事業の活用に関する助成金説明会を開催する。その中でおおさか地域創造ファンド事業を説明し、申請企業の促進を行うとともに、泉北地域の各商工会議所からも広くPRを行う予定。また、紀陽銀行との共催で同様の説明会を開催する予定。			
	人材交流型	②事業計画作成支援【応募申請目標件数 17件】 平成27年度の公募要綱が固まり次第広報を行うとともに、上記の説明会と併せて、事前相談会等を開催し、大橋CDとともに応募申請書に応じた事業計画書へのブラッシュアップを図っていく。			
	販路開拓型	③ハンズオン支援【継続支援件数14件、新規採択4件を目標】 年間を通じて、採択企業の事業の進捗状況、事業成功に向けてのアドバイス、助成対象経費支払い状況の確認、助成事業の検査業務について、CDとともに企業訪問し、ハンズオン支援を行う。			
	ハンズオン型	④交流会開催【採択企業10社を目標】 ハンズオン支援を通じて、採択企業が事業実現に向けて、共通で悩んでいる課題をテーマとした交流会等を行う。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)おおさか地域創造ファンド事業では、泉北地域(堺市、高石市、和泉市、泉大津市)における地域活性化に繋がる新事業を展開する中小企業を支援する。 (b)大阪泉北地域活性化推進協議会において、堺市、高石市、和泉市、泉大津市を管轄する。 (c)事前広報することにより、応募申請前から事業計画の作成支援を行っている企業から相談を受け、新規事業の立案に向けた支援が可能となる。また、経営指導員が、採択企業の経営革新計画の承認支援、資金調達支援、販路開拓支援等の相談に関しての支援も行うことができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過年度継続支援企業 14社 新規採択支援企業 4社		
		18 社			
	支援対象企業の変化	地域資源の活用により、新規事業を展開する中小企業が、新事業の実現に向け推進することができる。			
		指標	新規採択支援	数値目標	4社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		おおさか地域創造ファンド						新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		130 社 ×		1.00 =	2,613,000 円		
		50,250 円 ×		17 社 ×		1.00 =	854,250 円		
		100,500 円 ×		18 社 ×		1.00 =	1,809,000 円		
		40,200 円 ×		10 社 ×		1.00 =	402,000 円		
		(小計)							5,678,250 円
助成金交付決定額		38,000,000 円 ×		0.03 =		1,140,000 円		計 6,818,250 円	
算定基準により算出される額		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		6,818,250 円 ×			1.00 =		6,818,250 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		○	堺商工会議所	6,503,250 円		主に応募申請に係る広報、協議会委員に係る事務経費として、3会議所に一律105,000円を按分。			
			高石商工会議所	105,000 円					
			和泉商工会議所	105,000 円					
			泉大津商工会議所	105,000 円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で68.4%（平成26年10月1日時点/前年同期比4.1%上昇）、また高校生の就職内定率については平均で54.4%（同9月30日時点/前年同期比8.8%上昇）と改善傾向にある。これは、安倍政権の経済政策等による一部における景気の回復を受けて、大企業の採用意欲が高まりつつあることによることなどが要因と考えられるが、このような状況の下、学生の大企業志向の強まりにより、中小企業の人材不足は今後悪化することが懸念される。</p> <p>また、厚生労働省の「新規卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成25年3月卒業就職者の1年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上 7.8% ⇒ 5人未満32.4% ○高校卒： 同 1,000人以上10.5% ⇒ 5人未満39.8%</p> <p>そこで、平成27年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、団塊の世代の退職により、それだけでなく企業力が損なわれる中小企業において、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記6事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述のとおり、就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>◎ 新入社員教育基礎講座 開催日：平成26年4月2日・3日 参加数40社82名</p> <p>◎ 就職フォーラムin堺 開催日：平成26年5月29日 出展企業数：54社 来場者数：451名 内定人数：22社25名 (内定人数のみ平成25年度実績)</p> <p>◎ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：平成26年7月22日・29日 参加数：45社68名</p> <p>◎ 企業×学生交流会 & 採用力アップセミナー 開催日：平成27年2月24日(予定) 参加企業数：24社(予定) 参加学生数24名</p> <p>◎ 若手社員のステップアップセミナー 開催日 平成26年7月3日 参加数：35社58名</p> <p>◎ 求人ネットワーク事業 【堺市立堺高等学校】 開催日：平成27年2月6日 参加数：15社(予定)</p> <p>【大阪府立堺工科高等学校】開催日：平成27年3月6日 参加数：15社(予定)</p> <p>【近畿職業能力開発大学校】開催日：平成27年3月11日 参加数：20社(予定)</p>		
	反省点	「就職フォーラムin堺」に関して、雇用の改善を背景に、来場者数が昨年度に比べて減少した。これを受けて、チラシ・ポスターのデザインを変更し、ポスターの駅張りによる広報強化、さらに周辺大学等への来場勧奨依頼を徹底するなど、求める人材と求められる人材のマッチングをより推し進めるため、来場者確保・増加に向けた効果的な取り組みを積極的に行う必要がある。		
○	人材育成型	<p>◀人材確保▶</p> <p>① 就職フォーラムin堺 開催時期：平成27年6月2日 開催場所：(公財)堺市産業振興センターイベントホール 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出演企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明ができない求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナー・適職診断コーナーを設置。</p> <p>※ 大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKA仕事フィールド事業の周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。また、従来どおり、大阪府総合労働事務所南大阪センターと連携し、適職診断や就職情報の提供などを行う。 ※ 地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンター、地元金融機関等に来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスターについて、来場を促すようなデザインへの変更を行い、駅貼りによる事業周知を充実させるなど、来場者増加に向け広報に注力する。 ※ ターム制の導入により、出展企業と来場者双方の説明時間の効率化を図る。</p>		
	人材交流型	<p>② 大学等就職担当者向け地元企業見学バスツアー ◀新規事業▶ 開催時期：平成27年11月(2日間) 開催場所：地元企業見学先(6社) 内 容：大学等就職担当者に地元中小企業の魅力を伝え、今後の雇用のマッチングに資することを目的に、企業の見学ツアーを開催。見学先6社(予定)を2日に分けて訪問する。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	販路開拓型	③ 求人ネットワーク事業 開催時期：平成28年1月～3月頃〔3校(予定)に対して各1回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業・参加者に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。		
	ハイクラス型	<<人材(従業員)の定着率向上>> ④ 新入社員教育基礎講座 開催時期：平成27年4月(2日間：各日6時間) 開催場所：堺商工会議所本所会議室 内 容：社会人として必要なビジネスマナーを、グループワーク・ロールプレイング等を通して身につけるとともに、学生と社会人との違いを理解し、自ら考え、自発的に行動することができる人材を育成する。 ⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：平成26年6月～7月(1日：3時間) 開催場所：堺商工会議所本所会議室 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、実習を交えながら、企画提案力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成する。		
	独自提案型	⑥ 女性リーダー養成セミナー 開催時期：平成28年2月頃(2日間：各日2～3時間) 開催場所：堺商工会議所本所会議室 内 容：女性だからこそその強みを知り、後輩や部下を持つ女性リーダーとして必要な「判断力・決断力」「プレゼンテーション力・説明力」「調整力・交渉力」を身に付けるセミナーを開催する。それにより、女性リーダーが特に抱えやすい悩みや、課題になりやすいスキルに対応し、不安の解消に繋げるとともに、リーダーとしての自立を促す。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) ① 就職フォーラム in 堺<地域における中小企業の若手人材確保支援事業> ② 大学等就職担当者向け地元企業見学バスツアー<中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ③ 求人ネットワーク事業<中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ④ 新入社員教育基礎講座<雇用・労働啓発セミナー事業> ⑤ 若手社員のステップアップセミナー<中小企業人材育成・定着支援事業> ⑥ 女性リーダー養成セミナー<中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業> (b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業(6事業)を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを発揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 53 社	① 就職フォーラム in 堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。		
支援対象企業の変化	優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。			
その他目標値	指標	内定者人数	数値目標	30人
	目標値の内容⇒	就職フォーラム来場者数		
	450 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 6 社	② 大学等就職担当者向け地元企業見学バスツアー 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、堺技衆企業や就職フォーラム出展企業、高石市に所在し、地元で頑張っている魅力的な企業を募る。						
	支援対象企業の変化	地元企業は、主要な大学の就職担当者に自社の魅力を伝えることができ、企業価値の向上とともに、採用のミスマッチの解消による人材の定着が期待できる。				指標	アンケート調査による満足度	数値目標	70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 41 社	③ 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。						
	支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。							
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 41 社	④ 新入社員教育基礎講座 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。						
	支援対象企業の変化	新入社員が社会人としての自覚を持ち、スムーズに企業に溶け込み、早期に力を発揮することが可能となる。							
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 33 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。						
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。							
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 32 社	⑥ 女性リーダー養成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。						
	支援対象企業の変化	後輩や部下を持つ女性がリーダーとして必要なスキルを身に付け、女性の特性を活かしながら力を発揮することが可能となる。							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	40,200 円 ×		53	×	1.00	=	2,130,600 円	
	①	40,200 円 ×		450	×	0.05	=	904,500 円	
	②	40,200 円 ×		6	×	1.00	=	241,200 円	
	③	40,200 円 ×		41	×	1.00	=	1,648,200 円	
	④	20,100 円 ×		—	×	1.20	=	— 円	
	⑤	20,100 円 ×		33	×	1.00	=	663,300 円	
	⑥	20,100		32	×	1.20		771,840 円	
						(小計)		6,359,640 円	
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)	円
						計		6,359,640 円	

事業名		中小企業人材確保支援事業		新規/継続	継続
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	④ 新入社員教育基礎講座については、算定基準から除外。			
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等	
		②受益者負担	226,800 円	負担金の積算	① 出展料 非会員@21,600円×3社 ⑤ 受講料 @2,160円×43名 ⑥ 受講料 @2,160円×32名
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		標準事業費 補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
		6,359,640 円 × 1.00 =		6,132,840 円	(226,800 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)
○		堺商工会議所	5,859,047 円	① 就職フォーラム in 堺 堺市内から50社 高石市内から3社を想定。	
		高石商工会議所	273,793 円	② 大学等就職担当者向け地元企業見学バスツアー 堺市内から5社 高石市内から1社を想定。	
			円	③ 求人ネットワーク事業 堺市内から40社 高石市内から1社を想定。	
			円	④ 新入社員教育基礎講座 堺市内から40社 高石市内から1社を想定。	
			円	⑤ 若手社員のステップアップセミナー 堺市内から30社 高石市内から3社を想定。	
		円	⑥ 女性リーダー養成セミナー 堺市内から30社 高石市内から2社を想定。 ※高石会議所へは、想定数×サービス単価の0.75で配分		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業商談会		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。この状況を鑑み、中小ものづくり企業を対象として、実効性の高い取引機会の創出のため、大手・中堅ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小ものづくり企業。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度に実施したアンケートでは、約90%の来場者が商談会を「良かった」または「まあ良かった」と回答し、全ての来場者が来年度も「来場を希望する」または「来場を検討する」と回答している。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	●平成20年度 来場企業数 165社 商談件数 595件	●平成21年度 来場企業数 166社 商談件数 667件	●平成22年度 来場企業数 221社 商談件数 857件	●平成23年度 来場企業数 190社 商談件数 537件
	反省点	当日実施のアンケートやフォロー調査から「出展企業の調達品目が自社製品と合わない」ケースが多くあることが判明した。よって、調達品目が府内中小企業にとって対応できるものか否かを考慮しながら出展企業を選定していく必要があると考えられる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	①セミナー 《開催時期》 平成27年6月～7月頃 《開催場所》 堺商工会議所 会議室 《内容》 商談会へ参加するにあたっての対策として、事前にセミナーを開催して自社アピールのポイントについて学んでもらう。			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型	②商談会 《開催時期》平成27年7月頃 《開催場所》堺商工会議所 会議室 《内容》 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする大手・中堅ものづくり企業(15社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。			
	○ 独自提案型	来場する大阪府内の中小ものづくり企業からは、事前にアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書)を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展する大手・中堅ものづくり企業は、商談を希望している中小ものづくり企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾・松原商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)例年苦勞する出展企業集めにおいて、行政のサポートを得て大手・中堅ものづくり企業を誘致する。 (d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 150 社	過去の開催実績及び今年度から広域化することを考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。		
	支援対象企業の 変化	商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。	指標	商談件数	数値目標 380
	その他目標値	目標値の内容⇒ 60 社	事前セミナーにより、支援対象企業の提案力強化を図る。		

事業名		ものづくり企業商談会					新規/継続	継続	
その他目標値	目標値の内容⇒	商談会において、自社技術PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。							
	60 社								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100	円 ×	60	×	1.00	=	1,206,000	円
		50,250	円 ×	150	×	1.00	=	7,537,500	円
		50,250	円 ×	60	×	0.50	=	1,507,500	円
		(小計) 10,251,000 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円							
		計 10,251,000 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	10,251,000 円 ×		0.75 =		7,688,250 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		5,808,900 円		標準事業費の総計 ÷ 150社 × 0.5 × 各会議所の想定数を配分。残りを堺に配分。			
		高石商工会議所		170,850 円					
		泉大津商工会議所		170,850 円		高石5社、泉大津5社、和泉10社、岸和田5社、貝塚5社、泉佐野5社、八尾10社、松原10社。			
		和泉商工会議所		341,700 円					
		岸和田商工会議所		170,850 円					
		貝塚商工会議所		170,850 円					
		泉佐野商工会議所		170,850 円					
		八尾商工会議所		341,700 円					
		松原商工会議所		341,700 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web・クラウド販路開拓支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27年度～	27年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	iPadに代表されるタブレット端末は、持ち運びに優れ、起動が早いといった便利さとフルブラウザでのWebサイト利用やアプリでの機能追加というPCのような便利さを兼ね備えており、個人利用だけでなく、新しいビジネスツールとして業務での利活用が進んでいる。それに伴い、クラウドの利用も急激に増え、市場も拡大している。本事業の目的は以下の通りとする。 ①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。 ②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ブランディングの方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウや、ポスター等の情報ツールの作成方法等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業330社を想定。業種は問わない。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材の不足しがちな中小企業においては、デジタル・ディバイドが発生しやすい環境にあると言え、現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、タブレット、Facebookに対する需要は高い。また、実店舗を前提としないネットショップは今後ますますシェアを伸ばしていくことが確実であり、中小企業のニーズは堅調と言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成24年度 ⇒ 5回開催・191社 平成25年度 ⇒ 8回開催・350社 平成26年度 ⇒ 11回開催・379社			
	反省点	ITセミナーに対する潜在的な需要は多く、分野も多種多様なので、需要を賄いきれない状況である。タブレット端末、Facebookの操作方法、ホームページの更新方法など、中小企業が追いついていない基礎的な分野のセミナーも数多く開催する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①SEO対策・販路拡大のためのHTML講座(4月・11月頃・1回2日間・25社) 内容：HTMLの基礎を学び、販路拡大のためのHP更新方法を学ぶ。			
	人材交流型	②ITで売れる仕組みセミナー(5月・8月頃・70社) 内容：HP、SNS、クラウドを活用した売上拡大方法を業種別に学ぶ。			
	販路開拓型	③SNS時代のネット通販セミナー(4・6月頃・75社) 内容：ネットショップ成功の法則を学ぶ。			
	ハブ型	④Facebook活用セミナー(6月頃・40社) 内容：Facebookを使った販路拡大方法を学ぶ。			
	独自提案型	⑤ネット通販徹底集中講座(7～8月・4回シリーズ・20社) 内容：成功するネット通販の方法論を詳細に学ぶ。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 300社	《根拠》平成26年度の実績は、セミナー379社参加 《募集方法》会報、ダイレクトメール、HP等			
事業の目	支援対象企業の変化	このセミナーをきっかけとしたFacebook・クラウド・ネット通販等の活用。			
	指標①	HTMLでHPの更新・販路拡大となった企業数	数値目標	10社	
	指標②	販路拡大のためにIT・クラウドを導入した企業数	数値目標	20社	
	指標③	ネットショップとSNSを連携した企業数	数値目標	20社	

事業名		Web・クラウド販路開拓支援事業					新規/継続	継続
標	指標④	Facebookを導入した企業数				数値目標	20社	
	指標⑤	ネットショップをオープン・改良した企業数				数値目標	10社	
	指標⑥	各種クラウドを導入した企業数				数値目標	20社	
その他目標値		目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,100 円 ×		25	×	1.20	=	603,000 円
		20,100 円 ×		70	×	1.00	=	1,407,000 円
		20,100 円 ×		75	×	1.00	=	1,507,500 円
		20,100 円 ×		40	×	1.00	=	804,000 円
		20,100 円 ×		20	×	1.40	=	562,800 円
		20,100 円 ×		70	×	1.00	=	1,407,000 円
							(小計)	6,291,300 円
							<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)> 計 6,291,300 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	303,000 円		負担金の積算		セミナー①受講料5,400円×25社 セミナー⑤受講料8,400円×20社		
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	6,291,300 円 ×		0.75 =		4,718,475 円		(303,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リゾ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	堺商工会議所	4,505,415 円		各事業の標準事業費÷支援企業数×0.5を高石(①2社、②4社、③4社、④4社、⑤2社、⑥4社)に配分。残りを堺に配分。			
		高石商工会議所	213,060 円		①603,000÷25×0.5×2社=24,120円 ②1,407,000÷70×0.5×4社=40,200円 ③2,110,500÷105×0.5×4社=40,200円 ④804,000÷40×0.5×4社=40,200円 ⑤562,800÷20×0.5×2社=28,140円 ⑥1,407,000÷70×0.5×4社=40,200円 合計 213,060円			
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業ゼミ	新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>創業するためには創業に対する想いやアイデアを形にする必要があり、具体的な創業計画が重要である。しかし、実際には、創業計画などの準備をどうしたらいいかわからないという問題がある。</p> <p>そこで、事業コンセプトや収支計画、資金計画の作成方法などを学ぶことに加え、受講者同士のグループワークや先輩創業者の体験談を聴くことにより、他者の意見も参考にしながら、創業するためのステップを踏むことが可能となる当ゼミを開催することは、円滑な事業スタートが切れるための支援として必要である。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>堺市内外の広域の創業希望者。創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を希望する者。</p> <p>また、他の受講者や先輩創業者、講師などとのグループワークや交流会を通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業希望者。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>平成26年度開催の創業ゼミでは、定員30名に対し、申込者数は42名、受講者数は38名であった。</p> <p>堺市内外の創業支援に対するニーズが高い。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成26年度は、産業競争力強化法に基づいた「創業支援事業者補助金」にて実施。</p> <p>【時期】 平成26年8月30日(土)、9月6日(土)・13日(土)・20日(土) 10時～17時 当所2階大会議室にて開催。</p> <p>【内容】 (1日目) 創業の心構えとビジネスアイデアの見つけ方、受講者交流会。 (2日目) 事業コンセプト、マーケティング、先輩創業者の体験談&交流会。 (3日目) 創業者向け融資制度、資金・収支計画、プレゼンテーションの基本 (4日目) 創業時に必要な届け出、顧客との関係づくり、ビジネスプラン発表。 座学のみではなく、受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、先輩創業者の体験談、ビジネスプラン発表などの講義内容も盛り込んだ。</p>		
	反省点	<p>すぐに開業を行いたい、あるいは将来に開業を考えているなど、創業の段階に応じた支援が個別で必要である。また、セミナー後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化する必要がある。</p>		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・	○ 人材育成型	<p>●創業ゼミ 創業に対する大まかな流れや基礎知識を習得しているものの、具体的な創業準備ができていない、具体的な創業計画書作成方法の知識不足や、創業に不可欠なコンセプトが未確定な創業希望者を支援。カリキュラムは、事業コンセプトを中心とした自分だけのものとなる計画書の作成を目指した内容とする。</p> <p>そのため、創業計画書の作成におけるポイントの講義だけではなく、個別作成やグループワークの時間を設ける。</p> <p>また、ゼミ受講者は講師を信頼し、頼るという傾向が強いため、経営指導員が講師のサポート役にまわり、カリキュラムの補助的な情報を提供し、ゼミ終了後も経営指導員に相談しやすい体制をつくる。</p>		
	○ 人材交流型	<p>●交流会 4日間のいずれかの半日を活用し、先輩創業者(創業して5年以内)や講師による創業の苦労話などを講話予定。創業に対するゼミ受講者の悩みや不安を解消するとともに、今後の人脈作りと交流の場として交流会を開催する。</p>		
	販路開拓型	<p>当ゼミは、8月29日、9月5日・12日・19日(予定)に当所にて開催。時間は10時～17時(休憩は12時～13時)とする。</p> <p>※平成26年度以前においても、夏から秋にかけて創業の基礎知識から創業計画書までを作成し、事業のアイデアをブラッシュアップする「創業ゼミ」を開催し、同年度末には創業の基礎知識習得を目的とした1日集中型のセミナーを実施。年度を跨ぎ1年を通じて創業の段階的なセミナーを実施してきたことから、本事業でもこの流れを汲んだ開催時期とする。</p>		
	独自提案型	<p>当ゼミは、8月29日、9月5日・12日・19日(予定)に当所にて開催。時間は10時～17時(休憩は12時～13時)とする。</p> <p>※平成26年度以前においても、夏から秋にかけて創業の基礎知識から創業計画書までを作成し、事業のアイデアをブラッシュアップする「創業ゼミ」を開催し、同年度末には創業の基礎知識習得を目的とした1日集中型のセミナーを実施。年度を跨ぎ1年を通じて創業の段階的なセミナーを実施してきたことから、本事業でもこの流れを汲んだ開催時期とする。</p>		

事業名		創業ゼミ			新規/継続	新規
このように するのかを 明確に	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果	
		<p>(a) 府施策連携事業のテーマでもある「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の転換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝は不可欠である。 また、創業計画書作成支援を主な目的とした「創業ゼミ」を開催することで、将来性などが認められる創業者を府の創業支援事業「大阪起業家スタートアップ」に推薦していくことは、府施策に沿った事業内容である。</p> <p>(b) 創業関連の事業を、当所と高石商工会議所が連携し、広域で実施することで、両会議所管内からの創業者の輩出を促す。また、資金調達の面においても、(株)日本政策金融公庫や大阪信用保証協会との連携を図り、融資制度の紹介、斡旋を行うことにより、広域での新規創業に寄与している。 なお、平成26年度実施の「創業ゼミ」受講者38名のうち、10名が高石市・和泉市・大阪狭山市・高槻市・大阪市内などの広域からの受講であった。</p> <p>(d) 当所において創業支援を行っていることを広く周知することにより、セミナー参加者はもとより、それ以外の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。</p>				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成26年度実績38名をベースとする。 堺市、高石市を中心に、地域広報誌掲載、当所ホームページ掲載、 創業相談者へのDM発送。			
		30 名				
	支援対象企業の変 化	<p>創業計画書作成等により、ゼミ受講者が自身の事業を可視化することができ、創業するための十分な準備について理解することができる。また、実際の資金調達や今後の事業展開をするうえで、当ゼミで学んだことが活用でき、堺市内外での広域の創業者の輩出に繋がる。</p>				
その他目標値	指標	創業計画書（コンセプトが中心）の作成	数値目標	15		
	目標値の内容⇒					

事業名		創業ゼミ					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		30 ×		1.40 =	1,688,400 円		
	(小計)							1,688,400 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,688,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	64,800 円		負担金の積算		@2,160円×30名		
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,688,400 円 ×		1.00 =		1,623,600 円		(64,800 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	1,515,360 円		(算定基準の小計1,688,400円-受益者負担64,800円)÷30名×2名を高石商工会議所に配分する。				
		高石商工会議所	108,240 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		産学連携促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成26年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>東商実施の「中堅・中小企業における産学連携の取組状況」に関するアンケート調査結果によると、産学連携の経験がある企業は、全てが今後も産学連携に前向きな姿勢であり、経験がない企業においても約6割が「今後取り組んでみたい」と回答している。</p> <p>このように、多くの中小企業が産学連携に興味を持っているにもかかわらず、中小企業の大学との共同研究件数は全体の3割にも満たないという現状からすると、「大学等は敷居が高く、自社には関係がない」等のイメージを抱える中小企業が産学連携に対し、躊躇してしまっているケースが多数存在すると思われる。</p> <p>また、中小企業は独自に企業交流グループに属する等、積極的に外部との接触を図らない限り、比較的、ネットワーク基盤が脆弱で、横の繋がりも決して強くないため、他企業との交流・情報交換の機会が乏しく、その結果、十分な自社PRや販路開拓を行えていない。</p> <p>そこで、大学、研究機関及び他地域企業との“交流の場”を設けることで、産学・企業間連携を促進し、参加企業の技術革新・販路開拓等に資するものとしていきたい。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小ものづくり企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営指導の中で、中小ものづくり企業にあっては、大学、研究機関、他地域企業等との交流を通じての製品・技術等の新たなヒントやニーズの発掘、自社の製品・技術等のPRやビジネスパートナーを獲得していきたいとの意見を聞く機会がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	ものづくり中小企業と「ものづくりイノベーション研究所」（大阪府立大学が、多様化するものづくり中小企業の研究開発を支援するため、昨年7月に設立）の府立大学地域連携スタッフ、「大阪府立産業技術総合研究所」の技術の技術連携スタッフとの交流会を開催。開催内容は両研究所が各自で活動内容等を紹介する「説明会」と全参加者による「交流会」であった。 参加企業数：35社（43名） ※大学・研究機関関係者数：22名			
	反省点	参加者数のバランス（平成26年度は大学・研究機関関係者数の参加が不十分）を考えた小規模での展開、大学・研究機関等からのアプローチ希望情報を参加企業に予め伝えておく「事前マッチング」等、企画・運営方法を改善していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	≪開催時期≫平成27年9月頃 ≪開催場所≫堺商工会議所 会議室 ≪開催内容≫			
	○ 人材交流型	和泉商工会議所、大阪府立大学（ものづくりイノベーション研究所）、大阪府立産業技術総合研究所及び市中の金融機関等とともに開催予定。			
	販路開拓型	【講演会】 同大学又は同研究所から講師を招き、産学連携の現状や事例等を紹介する講演会を開催する。			
	ハコ型	【交流会】 参加企業と同大学コーディネーターや同研究所職員等との交流機会を設け、研究開発型補助金の獲得等を視野に入れた産学連携の促進を図る。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b)和泉商工会議所等と連携することで、参加企業にとって地域の枠を越えた幅広い企業間ネットワークの形成や産学連携に資する事業を実施することができる。 (d)参加企業は大学や他社との連携に積極的な企業であると推測されるため、これら企業の情報や課題を把握しておけば、事後に経営指導員による専門機関等の紹介支援や販路開拓支援等を行うことが容易となる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】 開催時間中に交流を十分に図れる企業数として設定 【募集方法】 協力団体を通じてのPR（広報誌・HP等）		
	支援対象企業の変化	30 社			
	指標	連携に至った企業数	数値目標	3	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		産学連携促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		30	×	1.00	=	1,206,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							1,206,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,206,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携		<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,206,000 円 ×		0.75 =		904,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	603,000 円		標準事業費 ÷ 30社 × 0.5 × 15社 = 301,500円を和泉に配分。				
		和泉商工会議所	301,500 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

堺商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	860	25,000	21,500,000	
支援機関等へのつなぎ	80	10,000	800,000	
金融支援（紹介型）	100	30,000	3,000,000	
金融支援（経営指導型）	160	40,000	6,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	40	20,000	800,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	120	20,000	2,400,000	
人材育成計画作成支援	20	20,000	400,000	
マーケティング力向上支援	40	20,000	800,000	
販路開拓支援	150	20,000	3,000,000	
事業計画作成支援	150	50,000	7,500,000	
創業支援	30	20,000	600,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	50	20,000	1,000,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	860	10,000	8,600,000	
小 計	—		57,600,000	57,600,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
倒産防止	18	23,600	424,800	
記帳支援	30	25,600	768,000	
税務支援	59	23,600	1,392,400	
			0	
小 計	107	72,800	2,585,200	2,585,200
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		58,398,677	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			118,583,877	